

鳥取県農業農村担い手育成機構の

11～1月の活動状況のお知らせ

(通常の業務を除くトピックスベスト10)

NO	項 目	実 施 状 況	成 果
1	1月1日付人事異動	① 花山支援員が退職 今後も非常勤講師として在宅で協力 ② 後任は松岡支援員が西部担当から 東部、中部担当へ異動 ③ 江原英昭支援員を採用し西部担当 (元JA西部総務部長) ④ 中海干拓の農家調査に当たる 桑本富収調整員を採用 (元JA西部常務)	○JAとの連携、役割分担をしながら業務を進めます。
2	機構改革プランを 県議会常任委員会で説明 (11月29日)	① 県が策定している改革プランの案を県は県議会 常任委員会で説明された。 ② 「農地と担い手の課題に挑戦する専門的な組織 として整備」が趣旨。	① 3月までに微修正のうえ決裁の予定。 ② 24年度の県予算で機構財務を健全化する予定。
3	農地の売買事案へ機構に関与し て欲しいとの要請が相次ぐ	① 智頭町、八頭町、三朝町、倉吉市関金 湯梨浜町、日野町 計5件。 ② 農家からの直接の相談があったことが特徴。 ③ 山間地では最近売買の実例が極めて少なく、農 業委員会も不慣れな傾向。	① 事案はいずれも水田で、売り手は資金需要、受け手は規模 拡大志向の農家。 ② 地下が安いことも動機のひとつか。 ③ 今後の県内の動向を注視。
4	アグリスタート研修 5期生の採用 16名	① 24年2月スタートの5期生の選考と 受け入れ農家を決定。 ② 20人の定員に30人が応募し、16名を採用。(東 中部8名、西部8名) ③ 受け入れ農家への説明を重点実施し、着地に向 けた体制を大幅に改善。 ④ 1月18日に事前研修完了。 ⑤ 2月1日研修開始。	① 選考にはJA役員も参加。 ② 福島からの希望者は辞退。 ③ 4名の残り枠には追加募集を実施の方針。 (6月までに適格者があれば理事長が随時採用。)
5	アグリスタート研修 4期生の終了 9名	① 24年1月27日に終了式。 ② 9名全員が就農 うち1名は農地継承円滑化研修中。 2名(中村、大谷)は単独事業で研修。	① 定着率が向上した。 ② 彦名干拓地の利用を実現した。
6	岡野農場 新規100haプロジェクトの推進	① 全国表彰の現地審査が12月19日にあり、審査 委員長が機構と岡野農場の取り組みを高く評 価。 ② 大山町、琴浦町、倉吉市での新規100haの産地 化を目指した行動を開始。 ③ 1月16日に関係市町村の合同打ち合わせ会を実 施し、耕作放棄地対策などの支援施策の足並み を調整。	① 審査結果は2月末には判明の見込み。かなり期待できそう。 ② 1～2月に新規地区の集落説明会等により掘り起こす。 ③ 現状160ha(うち機構関与100ha)加えて、 新規100haの計画。 当面20～30haを目標。 ④ 果樹園の荒廃地、草地の荒廃地がターゲット。
7	普及所訪問の開始 (1月下～2月上)	① 普及所に機構窓口担当の明確化を依頼。 ② 機構が普及所の打ち合わせに訪問。	① JA出身の機構職員が円滑に連携出来るよう配慮。 ② 普及員の農地業務に対する認識強化の促進を図る。
8	県再生協議会 12月13日 PT 12月21日 総会	① 米の生産数量の配分はそれとして、 「農地と担い手」の課題が最重要なのに、県で も市町村でも議論が無いとの指摘があり、共通 認識となってきた。	① 2月6日総会、3月28日総会では農地、担い手問題を重点 に検討する予定。
9	市町村再生協 にオブザーバー参加	① 米の配分の段階。 ② 農地担い手は国事業の周知の段階。	○国事業の活用と地域マスタープランの作成が今後の課題。
10	湯梨浜町農業委員会総会で理事 長が講演 1月26日	① 机上の空論でなく、現場の困りごとと不安に応 える農政の必要性を強調。 ② 湯梨浜町の耕作放棄地への対応を示唆。	